

令和 7 年度

宇陀市下水道事業特別会計予算書

目 次	
宇陀市下水道事業特別会計予算	153頁
予算に関する説明	
（1） 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画	155頁
（2） 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	157頁
（3） 宇陀市下水道事業予定貸借対照表	158頁
（4） 宇陀市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	160頁
（5） 宇陀市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	161頁
（6） 注記	163頁
（7） 給与費明細書	164頁
（8） 債務負担行為に関する調書	171頁
（9） 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書	172頁

令和7年度 宇陀市下水道事業特別会計予算

(総 則)
第1条 令和7年度宇陀市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

- 第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。
- (1) 供 用 区 域 面 積 7 2 2 . 3 ha
 - (2) 年 間 有 収 水 量 1 , 6 5 0 , 1 7 1 m³
 - (3) 一 日 平 均 有 収 水 量 4 , 5 2 1 m³
 - (4) 主要な建設改良事業
 - 社会資本整備総合交付金事業 1 7 4 , 0 0 0 千円
 - 流域下水道建設負担金事業 1 7 , 4 3 0 千円

(収益的收入及び支出)
第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	7 6 8 , 9 8 3 千円
第1項 営 業 収 益	2 4 8 , 5 1 6 千円
第2項 営 業 外 収 益	5 2 0 , 4 6 7 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	7 6 8 , 9 8 3 千円
第1項 営 業 費 用	7 1 9 , 1 5 8 千円
第2項 営 業 外 費 用	4 8 , 2 2 5 千円
第3項 特 別 損 失	1 0 0 千円
第4項 予 備 費	1 , 5 0 0 千円

(資本的收入及び支出)
第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額173,011千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,503千円、過年度分損益勘定留保資金32,642千円及び、当年度分損益勘定留保資金122,866千円で補てんするものとする。) 。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	4 0 0 , 3 8 3 千円
第1項 企 業 債	3 1 1 , 4 0 0 千円
第2項 補 助 金	3 6 , 0 0 0 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	5 2 , 9 8 3 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	5 7 3 , 3 9 4 千円
第1項 建 設 改 良 費	2 1 3 , 5 8 7 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	3 5 9 , 8 0 7 千円

(債務負担行為)
第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
第二中継ポンプ場更新事業	令和8年度まで	2 0 0 , 0 0 0 千円

(企 業 債)
第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 業	千円 3 1 1 , 4 0 0	普通貸借 又は 証券発行	4 . 0 %以内(ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては当該見直し後の利 率)	政府資金又は地方公共団体金 融機構資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するものとする。ただし、 企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若 しくは繰上償還又は低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)
第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。
(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 収益的支出における各項間の流用
(2) 資本的支出における各項間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
(1) 職 員 給 与 費 4 2 , 4 8 4 千円
(他会計からの補助金)

第10条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。
(1) 下水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 8 6 , 3 9 5 千円
(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,500千円と定める。

令和7年3月4日提出

奈良県宇陀市長 金 剛 一 智

令和7年度 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		768,983	
			248,516	
		1. 下 水 道 使 用 料	233,008	
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	1,376	
		3. 補 助 金	14,000	
	2. 営 業 外 収 益	4. そ の 他 営 業 収 益	132	
			520,467	
		1. 受取利息及び配当金	20	
		2. 他 会 計 補 助 金	205,115	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入 益	315,331	
		4. 雑 収 益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下 水 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用		768,983	
			719,158	
		1. 普 及 促 進 費	304	
		2. 業 務 費	12,542	
		3. 総 係 費	14,762	
		4. 流域下水道維持管理費	108,123	
		5. 管渠等污水維持管理費	88,943	
		6. 雨 水 維 持 管 理 費	1,376	
	2. 営 業 外 費 用	7. 減 価 償 却 費	492,108	
		8. 資 産 減 耗 費	1,000	
			48,225	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,215	
	3. 特 別 損 失	2. 消費税及び地方消費税	17,000	
		3. 雑 支 出	10	
	4. 予 備 費		100	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
			1,500	
		1. 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資 本 的 収 入	1. 企 業 債		400,383	
			311,400	
	2. 補 助 金	1. 企 業 債	311,400	
			36,000	
	3. 他 会 計 補 助 金	1. 国 庫 補 助 金	36,000	
			52,983	
		1. 他 会 計 補 助 金	52,983	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		573,394	
			213,587	
		1. 下 水 道 建 設 事 業 費 (汚 水)	196,157	
	2. 企 業 債 償 還 金	2. 流 域 下 水 道 建 設 費	17,430	
			359,807	
		1. 企 業 債 償 還 金	359,807	

令和7年度 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,198
減価償却費	492,108
固定資産除却費	1,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 87
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 315,331
受取利息及び配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	31,215
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 262
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 273
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	2,353
小計	214,901
受取利息及び配当金	20
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 31,215
業務活動によるキャッシュ・フロー①	183,706
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 196,084
国庫補助金による収入	36,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 5,171
他会計補助金による収入	52,983
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 112,272
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	311,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,997
その他の企業債の償還による支出	△ 5,810
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 48,407
Ⅳ 現金預金の増減額（△は減少） ④=①+②+③	23,027
Ⅴ 現金預金の期首残高	65,230
Ⅵ 現金預金の期末残高	88,257

令和7年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		173,216	
ロ. 建 物	200,981		
減 価 償 却 累 計 額	△ 60,160	140,821	
ハ. 構 築 物	11,540,333		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,637,248	8,903,085	
ニ. 機 械 及 び 装 置	399,859		
減 価 償 却 累 計 額	△ 120,130	279,729	
ホ. 車 両 運 搬 具	600		
減 価 償 却 累 計 額	△ 516	84	
ヘ. 工具、器具及び備品	11,461		
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,247	3,214	
ト. 建 設 仮 勘 定		31,705	
有形固定資産合計			9,531,854
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		385,355	
無形固定資産合計			385,355
固 定 資 産 合 計			9,917,209
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			88,257
(2) 未 収 金		56,327	
貸 倒 引 当 金	△ 1,000	55,327	
(3) 貯 蔵 品		2,498	
流 動 資 産 合 計			146,082
資 産 合 計			10,063,291

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債	2,651,252		
固定負債合計		2,651,252	
4. 流動負債			
(1) 未払金	22,877		
(2) 未払費用	109		
(3) 預り金	0		
(4) 企業債	341,516		
(5) 引当金	3,523		
流動負債合計		368,025	
5. 繰延収益			
長期前受金	7,784,044		
長期前受金収益化累計額	△ 1,832,556		
繰延収益合計		5,951,488	
負債合計		<u>8,970,765</u>	
資本の部			
6. 資本金		952,990	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	76,394		
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	63,142		
利益剰余金合計		63,142	
剰余金合計		<u>139,536</u>	
資本合計		<u>1,092,526</u>	
負債資本合計		<u>10,063,291</u>	

令和6年度 宇陀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）				
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）				
				（単位：千円）
1. 営業収益				
(1) 下水道使用料	213,588			
(2) 雨水処理負担金	8,726			
(3) 補助金	23,518			
(4) その他営業収益	188	246,020		
2. 営業費用				
(1) 普及促進費	69			
(2) 業務費	14,204			
(3) 総係費	11,941			
(4) 流域下水道維持管理費	98,392			
(5) 管渠等汚水維持管理費	70,813			
(6) 雨水維持管理費	12,479			
(7) 減価償却費	489,255			
(8) 資産減耗費	0	697,153		
営業損失			451,133	
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	20			
(2) 他会計補助金	190,274			
(3) 長期前受金戻入益	313,154			
(4) 引当金戻入益	445			
(5) 雑収益	10	503,903		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,962			
(2) 雑支出	10,779	39,741	464,162	
経常利益			13,029	
5. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	3	3	△ 3	
当年度純利益			13,026	
前年度繰越利益剰余金			45,918	
その他未処分利益剰余金変動額				
当年度未処分利益剰余金			<u>58,944</u>	

令和6年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		173,216	
ロ. 建 物	200,981		
減価償却累計額	<u>△ 50,398</u>	150,583	
ハ. 構 築 物	11,541,333		
減価償却累計額	<u>△ 2,189,140</u>	9,352,193	
ニ. 機 械 及 び 装 置	238,144		
減価償却累計額	<u>△ 108,440</u>	129,704	
ホ. 車 両 運 搬 具	600		
減価償却累計額	<u>△ 516</u>	84	
ヘ. 工具、器具及び備品	11,461		
減価償却累計額	<u>△ 7,027</u>	4,434	
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>13,182</u>	
有形固定資産合計			9,823,396
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		<u>390,837</u>	
無形固定資産合計			<u>390,837</u>
固定資産合計			10,214,233
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		65,230	
(2) 未 収 金		56,065	
貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	55,065	
(3) 貯 蔵 品		<u>2,226</u>	
流動資産合計			<u>122,521</u>
資産合計			<u><u>10,336,754</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		<u>2,681,369</u>	
固定負債合計			2,681,369
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		20,597	
(2) 未 払 費 用		37	
(3) 預 り 金		0	
(4) 企 業 債		359,805	
(5) 引 当 金		<u>3,610</u>	
流動負債合計			384,049
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		7,705,210	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,522,202</u>	
繰延収益合計			<u>6,183,008</u>
負債合計			<u><u>9,248,426</u></u>
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
			952,990
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		76,394	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>58,944</u>	
利益剰余金合計		<u>58,944</u>	
剰余金合計			<u>135,338</u>
資本合計			<u>1,088,328</u>
負債資本合計			<u><u>10,336,754</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) 3	0	10,391	6,596	16,987	4,240	21,227
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 2	0	9,661	7,209	16,870	4,387	21,257
	合 計	—	(一) 5	0	20,052	13,805	33,857	8,627	42,484
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) 3	0	11,468	6,999	18,467	5,745	24,212
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 2	0	9,365	6,634	15,999	5,036	21,035
	合 計	—	(一) 5	0	20,833	13,633	34,466	10,781	45,247
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(一) 0	0	△ 1,077	△ 403	△ 1,480	△ 1,505	△ 2,985
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 0	0	296	575	871	△ 649	222
	合 計	—	(一) 0	0	△ 781	172	△ 609	△ 2,154	△ 2,763

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
	本年度	978	540	1,140	608	3,421	2,551	330	641	175
	前年度	1,014	540	950	401	3,469	2,718	315	670	175
	比 較	△ 36	0	190	207	△ 48	△ 167	15	△ 29	0
	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	360	100	60	2,901	13,805				
	前年度	240	100	60	2,981	13,633				
	比 較	120	0	0	△ 80	172				

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	10, 391	6, 596	16, 987	4, 240	21, 227
			3						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	9, 661	7, 209	16, 870	4, 387	21, 257
			2						
	合 計	—	(—)	0	20, 052	13, 805	33, 857	8, 627	42, 484
			5						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	11, 468	6, 999	18, 467	5, 745	24, 212
			3						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	9, 365	6, 634	15, 999	5, 036	21, 035
			2						
	合 計	—	(—)	0	20, 833	13, 633	34, 466	10, 781	45, 247
			5						
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	△ 1, 077	△ 403	△ 1, 480	△ 1, 505	△ 2, 985
			0						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	296	575	871	△ 649	222
			0						
	合 計	—	(—)	0	△ 781	172	△ 609	△ 2, 154	△ 2, 763
			0						

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
	本年度	978	540	1,140	608	3,421	2,551	330	641	175
	前年度	1,014	540	950	401	3,469	2,718	315	670	175
	比 較	△ 36	0	190	207	△ 48	△ 167	15	△ 29	0
	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	360	100	60	2,901	13,805				
	前年度	240	100	60	2,981	13,633				
	比 較	120	0	0	△ 80	172				

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
	本年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	—	—	—	—	—				
	前年度	—	—	—	—	—				
	比 較	—	—	—	—	—				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明
給 料	△ 781	給 与 改 定 等	642	昇給に伴う増加
		そ の 他	△ 1, 423	人事異動による減少
		会 計 年 度 任 用 職 員 制 度 導 入 に よ る 増	—	—
手 当	172	給 与 改 定 等	530	給与改定に伴う増加
		そ の 他	△ 358	人事異動による減少
		会 計 年 度 任 用 職 員 制 度 導 入 に よ る 増	—	—

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）	328, 680
	平 均 給 与 月 額（円）	371, 574
	平 均 年 齢（歳）	39. 2
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）	344, 060
	平 均 給 与 月 額（円）	402, 173
	平 均 年 齢（歳）	43. 0

（2）初 任 給

区 分	一般行政職（円）	一般会計の制度
高 校 卒	194, 500	同じ
短 大 卒	207, 400	同じ
大 学 卒	225, 600	同じ

（3）級 別 職 員 数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	7 級	(—) —	(—) —
	6 級	(—) 1	(—) 20. 00
	5 級	(—) 1	(—) 20. 00
	4 級	(—) 1	(—) 20. 00
	3 級	(—) 1	(—) 20. 00
	2 級	(—) —	(—) —
	1 級	(—) 1	(—) 20. 00
	計	(—) 5	(—) 100. 00
令和6年1月1日現在	7 級	(—) —	(—) —
	6 級	(—) 1	(—) 20. 00
	5 級	(—) —	(—) —
	4 級	(—) 3	(—) 60. 00
	3 級	(—) 1	(—) 20. 00
	2 級	(—) —	(—) —
	1 級	(—) —	(—) —
	計	(—) 5	(—) 100. 00

備考 （ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	局 長	次 長 課 長	課 長 課長補佐	課長補佐 主 任	主 査	主 事 技 師	主事補 技師補

(4) 昇 給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	0
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	5
	比率 (B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	0
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	5
	比率 (B)／(A) (%)		100.0

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.30
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	80.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,250
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6) 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債
第二中継ポンプ 場更新事業	200,000	—	—	令和8年度 まで	200,000	12,000	188,000

令和7年度 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
1. 下水道事業収益		768,983	797,972		28,989				
1. 営業収益		248,516	269,347		20,831				
	1. 下 水 道 使 用 料	233,008	233,133		125				
						1. 下 水 道 使 用 料	233,008	下水道料金	
	2. 雨水処理 負 担 金	1,376	17,613		16,237				
						1. 雨水処理 負 担 金	1,376	雨水処理負担金	
	3. 補 助 金	14,000	18,400		4,400				
						1. 国 庫 補 助 金	7,000	社会資本整備総合交付金	
						2. 県補助金	7,000	流域下水道負荷軽減等推進事業 補助金	
	4. そ の 他 営業収益	132	201		69				
						1. 手 数 料	131	証明手数料	5
								排水設備等工事責任技術者更新 登録手数料	36
								排水設備等工事指定工事店更新 登録手数料	35
	排水設備等工事責任技術者新規 登録手数料	25							
	排水設備等工事指定工事店新規 登録手数料	30							
2. 雑 収 益	1								
2. 営業外収益		520,467	528,625		8,158				
1. 受取利息 及 び 配 当 金	20	1	19						
				1. 預金利息	20	普通預金等利息			
2. 他 会 計 補 助 金	205,115	214,605		9,490					
					1. 他 会 計 補 助 金	205,115	水質規制費に係る補助金	395	
		水洗便所等普及費に係る補助金	152						

款 項		目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
					増	減	区 分	金 額	
									流域下水道の建設に要する経費 に係る補助金 1,192 高度処理費に係る補助金 18,806 分流式下水道等に要する経費に 係る補助金 126,168 普及特別対策に要する経費に係 る補助金 156 地方公営企業法の適用に要する 経費に係る補助金 32 特別措置分に係る補助金 374 児童手当に係る補助金 240 下水道事業運営管理補助金 57,600 （うち職員給与費相当額） (1,466)
		3. 長期前受 金戻入益	315,331	314,018	1,313				
							1. 受贈財産 評 価 額	66,786	受贈財産評価額
							2. 補 助 金	160,545	国庫補助金 153,679 県補助金 6,866
							3. 他 会 計 補 助 金	88,000	他会計補助金
		4. 雑 収 益	1	1					
							1. 雑 収 益	1	行政財産使用料

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		768,983	797,972		28,989			
	1. 営業費用	719,158	749,786		30,628			
	1. 普 及 促 進 費	304	302	2				
						1. 備 消 耗 品 費	280	下水道展啓発備品
						2. 通 信 運 搬 費	4	郵送料
						3. 補 助 交 付 金	20	水洗便所改造資金融資受給者利 子補給金
	2. 業 務 費	12,542	15,730		3,188			
						1. 委 託 料	12,542	下水道使用料徴収委託料
	3. 総 係 費	14,762	12,690	2,072				
						1. 給 料	3,542	一般職給料
						2. 手 当	1,858	期末手当 603 勤勉手当 465 時間外勤務手当 200 通勤手当 120 住居手当 330 宿日直手当 35 地域手当 105
						3. 賞与引当 金繰入額	486	期末手当引当金繰入額 264 勤勉手当引当金繰入額 222
						4. 法 定 福 利 費	1,369	職員共済組合負担金 1,077 公務災害補償基金負担金 12 退職手当負担金 280
						5. 法定福利 費引当金 繰 入 額	104	職員共済組合負担金引当金繰入額
						6. 旅 費	12	出張旅費
						7. 備 消 耗 品 費	282	事務用消耗品
						8. 燃 料 費	167	公用車ガソリン代
						9. 光熱水費	589	事務所電気代 559 事務所下水道使用料 14 事務所ガス使用料 16
						10. 印 刷 製 本 費	24	封筒印刷費
						11. 修 繕 費	175	公用車修繕費 120 庁用機器等修理代 55

款 項		目	本 年 度	前 年 度	比 較		節		説 明
			予 算 額	予 算 額	増	減	区 分	金 額	
							12. 通 信 運 搬 費	180	事務所電話代 48 郵送料 132
							13. 手 数 料	303	公用車車検代行手数料 31 振込事務等手数料 272
							14. 賃 借 料	931	コピー使用料 189 会計システム使用料 742
							15. 保 険 料	63	自動車賠償責任保険料 36 自動車損害共済分担金 27
							16. 委 託 料	3,417	夜間保安業務委託料 1,904 日直業務委託料 863 検針業務委託料 73 会計システム保守委託料 577
							17. 負 担 金	111	日本下水道協会負担金 96 奈良県下水道協会負担金 15
							18. 研 修 費	130	研修会等参加費
							19. 公 課 費	19	自動車重量税 14 車検時印紙代 5
							20. 貸倒引当 金繰入額	1,000	未収金回収不能見込額に対する 引当金
		4. 流域下水道維持管理費	108,123	108,920		797			
							1. 負 担 金	108,123	流域下水道維持管理費等負担金 108,083 大和川上流・宇陀川流域下水道協議会負担金 40
		5. 管渠等汚水維持管理費	88,943	98,839		9,896			
							1. 給 料	6,849	一般職給料
							2. 手 当	3,314	期末手当 1,026 勤勉手当 742 時間外勤務手当 400 扶養手当 312 通勤手当 282 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 児童手当 240 地域手当 212
							3. 賞与引当 金繰入額	938	期末手当引当金繰入額 520 勤勉手当引当金繰入額 418
							4. 法 定 福 利 費	2,566	職員共済組合負担金 2,005 公務災害補償基金負担金 21 退職手当負担金 540

款 項		目	本 年 度	前 年 度	比 較		節		説 明
			予 算 額	予 算 額	増	減	区 分	金 額	
							5. 法定福利 費引当金 繰 入 額	201	職員共済組合負担金引当金繰入額
							6. 旅 費	99	出張旅費
							7. 備 消 耗 品 費	350	管理用消耗品
							8. 燃 料 費	65	管理用燃料代
							9. 光熱水費	1,457	ポンプ場水道代
							10. 修 繕 費	16,315	下水道施設緊急修繕費 1,000 中継ポンプ場修繕費 10,255 マンホールポンプ場修繕費 1,650 管渠等修繕費 1,100 鉄蓋等交換修繕費 1,760 管渠緊急清掃費 550
							11. 通 信 運 搬 費	1,987	緊急通報装置通信費 1,973 郵送料 14
							12. 手 数 料	39	井水用量水器交換手数料
							13. 賃 借 料	146	土木積算システム使用料
							14. 保 険 料	228	建物災害共済分担金 118 下水道賠償責任保険料 110
							15. 委 託 料	37,097	ポンプ場保守点検業務委託料 11,617 電気保安業務委託料 287 水質検査業務委託料 395 下水道情報管理システム保守料 407 下水道台帳更新委託料 1,000 警備委託料 99 土木積算システム保守料 292 下水道施設点検調査業務委託料 23,000
							16. 厚 生 費	40	B型肝炎予防接種料
							17. 工 事 請 負 費	4,000	修繕工事費
							18. 路 面 復 旧 費	1,100	路面復旧費
							19. 動 力 費	10,152	中継ポンプ場動力費 4,858 マンホールポンプ場動力費 5,294
							20. 材 料 費	2,000	管渠等修理材料代

款 項		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
					増	減	区 分	金 額	
		6. 雨水維持 管 理 費	1,376	21,363		19,987			
							1. 修 繕 費	1,000	雨水施設修繕費
							2. 保 險 料	8	建物災害共済分担金 2 下水道賠償責任保険料 6
							3. 委 託 料	196	排水ポンプ施設点検業務委託料 89 自家発電施設点検業務委託料 107
							4. 動 力 費	172	排水ポンプ施設動力費
		7. 減 価 償 却 費	492,108	490,942	1,166		1. 有形固定 資産減価 償 却 費	470,781	建物 9,762 構築物 448,109 機械及び装置 11,690 工具、器具及び備品 1,220
							2. 無形固定 資産減価 償 却 費	21,327	施設利用権
							1. 固定資産 除 却 費	1,000	中継ポンプ場更新工事による 除却費
		8. 資 産 減 耗 費	1,000	1,000					
	2. 営業外費用	1. 支払利息 及 び 企業債取 扱 諸 費	31,215	29,576	1,639		1. 企 業 債 利 息	31,205	企業債利子
		2. 消費税及 び地方消 費 税	17,000	17,000			2. 一時借入 金 利 息	10	一時借入金利子
							1. 消費税及 び地方消 費 税	17,000	
		3. 雑 支 出	10	10			1. 雑 支 出	10	
		3. 特別損失	100	100					
		1. 過年度損 益修正損	100	100			1. 過年度損 益修正損	100	
	4. 予備費	1. 予 備 費	1,500	1,500					
							1. 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出								
収 入 の 部				(単位 千円)				
款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		400,383	386,635	13,748				
	1. 企業債	311,400	303,200	8,200				
	1. 企 業 債	311,400	303,200	8,200				
						1. 企 業 債	311,400	
	2. 補助金	36,000	31,880	4,120				
	1. 国 庫 補 助 金	36,000	31,880	4,120				
						1. 国 庫 補 助 金	36,000	社会資本整備総合交付金
3. 他会計補助金		52,983	51,555	1,428				
	1. 他 会 計 補 助 金	52,983	51,555	1,428				
						1. 他 会 計 補 助 金	52,983	流域下水道の建設に要する経費に係る補助金 6,613 普及特別対策に要する経費に係る補助金 3,104 地方公営企業法の適用に要する経費に係る補助金 5,809 特別措置分に係る補助金 8,542 児童手当に係る補助金 120 下水道事業運営管理補助金 28,795 (うち職員給与費相当額) (21,137)

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較		節		説 明
		予 算 額	予 算 額	増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		573,394	559,790	13,604				
	1. 建設改良費	213,587	193,835	19,752				
	1. 下水道建設事業費 (汚水)	196,157	140,935	55,222				
						1. 給 料	9,661	一般職給料
						2. 手 当	5,732	期末手当 1,792 勤勉手当 1,344 管理職手当 540 時間外勤務手当 540 扶養手当 666 通勤手当 206 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 100 地域手当 324
						3. 賞与引当金繰入額	1,477	期末手当引当金繰入額 825 勤勉手当引当金繰入額 652
						4. 法定福利費	4,070	職員共済組合負担金 3,273 公務災害補償基金負担金 32 退職手当負担金 765
						5. 法定福利費引当金繰入額	317	職員共済組合負担金引当金繰入額
						6. 委託料	174,000	管路実施設計委託料 24,000 中継ポンプ場更新工事委託料 150,000
						7. 取付管設置費	900	取付管設置工事
	2. 流域下水道建設費	17,430	52,900		35,470			
						1. 負担金	17,430	大和川上流・宇陀川流域下水道事業建設負担金
	2. 企業債償還金	359,807	365,955		6,148			
	1. 企業債償還金	359,807	365,955		6,148			
						1. 企業債償還金	359,807	企業債償還金 元金